

耐火構造大臣認定書(写し)申込み・発行及び使用要領

1. 「木造軸組工法による耐火建築物設計マニュアル」資料編①、資料編②の運用規定及び運用手順に準じて、(一社)日本木造住宅産業協会(以下、木住協)は耐火構造大臣認定書(写し)等一式を、1棟ごとに発行します。
2. 耐火構造大臣認定書(写し)の発行申し込みは、代金をお振込みいただき、発行申請書(様式-1) or (様式-1非会員用)をHPよりダウンロードし、必要事項をご記入の上、振込み領収書を貼付し、敷地案内図(形式任意)を添付してFAXにてお申込み下さい。
3. 振込先 銀行名 : 三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店
普通預金 : 口座番号 5549315
口座名 : (一社)日本木造住宅産業協会
4. 発行代金及び送料
 - ・ 耐火構造大臣認定書(写し)(1時間耐火構造)のみ、あるいは、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)のみ発行申請される場合は、発行申請者が**会員** : 5,000円/セット(消費税、送料込み)
発行申請者が**非会員** : 50,000円/セット(消費税、送料込み) となります。
 - ・ 耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)も併せて発行申請される場合は、発行申請者が**会員** : 10,000円/セット(消費税、送料込み)
発行申請者が**非会員** : 100,000円/セット(消費税、送料込み) となります。
5. 注意事項
 - ・ 耐火構造大臣認定書(写し)(A4版)は、契約書添付用2部1セットとなります。耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)も併せて発行申請される場合は、更に、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)の2部1セットも送付します。
 - ・ 使用耐火構造大臣認定表(A4版)は、確認申請添付用2部1セットとなります。耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)も併せて発行申請される場合は、更に、耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)の2部1セットも送付します。
 - ・ 発行された大臣認定書(写し)や使用耐火構造大臣認定表は、物件ごとに木住協発行番号で管理します。耐火構造大臣認定書(写し)は物件を特定して発行されますので、申請した物件が何らかの理由により**建築中止**になった場合には、**耐火構造大臣認定書(写し)**及び**使用耐火構造大臣認定表**の返却が必要になります。
 - ・ 「木造軸組工法による耐火建築物標準仕様書」(A3版)、「木造軸組工法による耐火建築物標準詳細図」(A3版)「木造軸組工法による耐火建築物工事自主検査チェックリスト」(A3版)、建築確認済報告書・工事完了報告書(様式-2)、月次進捗報告書(様式-3)も各1部同封されます。耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)も併せて発行申請される場合は、標準仕様書(2時間耐火構造)、標準詳細図(2時間耐火構造)、自主検査チェックリスト(2時間耐火構造)も送付します。
 - ・ 構造計算適合性判定が必要な建築確認申請には、使用耐火構造大臣認定表を3部お送りしますので、発行申請書の上部にレ点を記載して下さい。

6. 耐火構造大臣認定書(写し)を契約図書の一部にする際に下記の点に注意して下さい。
 - ・使用する大臣認定を、表紙の使用認定覧に☑を記載して下さい。
 - ・使用しない認定書(写し)の部分も切り離さずに表紙を含めて1部セットで添付して下さい。
 - ・表紙を含めて複写を添付することは禁止されています。
7. 使用耐火構造大臣認定表を建築確認申請に添付する際に下記の点に注意して下さい。
 - ・使用する大臣認定を、該当する使用認定欄に☑を記して下さい。
 - ・複写を添付することは禁止されています。
 - ・必要に応じて「木造軸組工法による耐火建築物標準詳細図」を建築確認申請図書として活用下さい。
8. 申請者は当該物件の状況を、月次進捗報告書(様式-3:同封)にて報告して下さい。「確認申請準備中」、「基礎工事中」等、簡単な記載で結構ですので、毎月末の状況を1行書き加えて、木住協へFAXにて報告して下さい。
9. 申請者は当該物件の建築確認済証が交付されましたら、速やかに建築確認済報告書・工事完了報告書(様式-2:同封)に建築確認済証番号等の必要事項を記入の上、所定の提出書類とあわせて木住協へFAXにて報告して下さい。
10. 申請者は当該物件の建築工事が完了しましたら、速やかに確認済報告書・工事完了報告書(様式-2)に必要事項を記入の上、木住協へFAXにて報告して下さい。完成外観写真(1枚以上)のデータも送付(宛先: gi.jutu_k1018@mokujukyo.or.jp)して下さい。
11. 現場案内について
耐火建築物の実例紹介や施工情報の写真紹介できる物件を募集しています。つきましては、事務局関係者に建築現場をご案内いただけるか、実例集への写真掲載が可能か否かを「耐火構造大臣認定書(写し)発行申請書(様式-1)または(様式-1非会員用)の所定の欄に記載してください。木住協より連絡させていただくことがありますので、ご了承ください。

◆耐火構造大臣認定書（写し）発行申請書（様式 - 1）または（様式 - 1 非会員用）

建築中止になった場合は、耐火構造大臣認定書(写し)及び使用耐火構造大臣認定書表の**返却**が必要。

敷地案内図添付を忘れずに！

発行申請者は、講習会修了登録者で、設計・工事監理者または施工者のいずれかを業務とする。完工まで月次報告ができる方。

設計者は、講習会修了登録者で、建築確認申請書の設計者欄（代表でなくても可）に記載される方。

工事監理者は、講習会修了登録者で、建築確認申請書の監理者欄（代表でなくても可）に記載される方。

工事施工者は、建築確認申請の施工者欄に記載される会社名。工事自主検査実施者はその会社の講習会修了登録者に限る。

(一社)日本木造住宅産業協会 発 FAX 03-6114-3020 様式-1

本建組工法による耐火建築物
耐火構造大臣認定書(写し)発行申請書

発行申請日 年 月 日

耐火構造大臣認定書(写し)(1時間耐火構造)
 耐火構造大臣認定書(写し)(2時間耐火構造)

以下の建築物の種類にあたり、※構造計算適合性判定の物件の発行を申請します。

※○にシ点を記入

工事名称			
地名地番	都・道	区	町
敷地内案内図添付	□確認		
地域区分	<input type="checkbox"/> 防火地域	<input type="checkbox"/> 準防火地域	<input type="checkbox"/> その他()
建物概要	建物用途()	階数()	戸数() 延床面積()㎡
着工予定日	年 月 日	竣工予定日	年 月 日
※事務局関係者に現場をご案内いただけますか	可能	要検討	不可
※実例集等に写真(現場・竣工)掲載は可能でしょうか	可能	要検討	不可

①発行申請者
※窓口となる
委員会社の方

氏名

所属会社名
部署名

住所

連絡先
TEL () () FAX () ()
e-mail () ()

認定書(写し)等の送付先
(会社名)
TEL () ()

講習会修了
登録番号

1時間耐火構造 (Mjk-1F)

2時間耐火構造 (Mjk-2F)

□木造協会/委員番号 () □非会員

②設計者
確認申請書に氏名
が記載される方
□①申請者と同じ
→右欄記入不要

氏名

所属会社名

住所

連絡先
TEL () () FAX () ()
e-mail () ()

講習会修了
登録番号

1時間耐火構造 (Mjk-1F)

2時間耐火構造 (Mjk-2F)

□木造協会/委員番号 () □非会員

③工事監理者
確認申請書に氏名
が記載される方
□①申請者と同じ
→右欄記入不要

氏名

所属会社名

住所

連絡先
TEL () () FAX () ()
e-mail () ()

講習会修了
登録番号

1時間耐火構造 (Mjk-1F)

2時間耐火構造 (Mjk-2F)

□木造協会/委員番号 () □非会員

④工事施工者
確認申請書に記載
される会社名

氏名(代表者)

会社名

住所

工事自主検査
実施者

連絡先
TEL () () FAX () ()
e-mail () ()

講習会修了
登録番号

1時間耐火構造 (Mjk-1F)

2時間耐火構造 (Mjk-2F)

□木造協会/委員番号 () □非会員

相談先 三塚UPJ(株)行 産/内中央支店
 講習会係 03(61) 545131
 01名番 (一社)日本木造住宅産業協会

※この書類が建築中止になった場合は、耐火構造大臣認定書(写し)及び使用耐火構造大臣認定書を返却します。
 ※個人情報の取扱いについて
 ※今回記入いただきました個人情報につきましては、本建組工法による耐火建築物建設の運用にかかわる照会等の目的で協会内に利用させていただくことに基づき、事前の承諾を得ることなく外部へ開示することはありません。

201804

◆耐火構造大臣認定書(写し)

発行申請書の設計者と同一人を記載。建築確認申請の代表設計者でなくても可。

発行申請書の発行申請者と同一人を記載。その会社が分担する業務を直上欄に○で表示する。

設計に使っている認定に「レ」を入れて契約図書の一部とする。

本建組工法による耐火建築物 木造協会番号 *****

耐火構造大臣認定書(写し) (●)1時間耐火構造

以下の耐火建築物にあっては、一般社団法人日本木造住宅産業協会が取得した本建組工法による耐火構造大臣認定書の、下記の使用指定欄に○を記入するものとします。

建設地	建設者	設計者	認定書番号	認定書の名称	備考	ページ
			FP0000E-0001	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	化製炭素系サマングラス繊維強化プラスチック製。耐力等の資料は、直上欄に「本建組工法」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	1
			FP0000E-0002	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	化製炭素系サマングラス繊維強化プラスチック製。耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	25
			FP0000E-0003	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - アルミニウム系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	化製炭素系サマングラス繊維強化プラスチック製。耐力等の資料は、直上欄に「アルミニウム系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	49
			FP0000E-0004	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	化製炭素系サマングラス繊維強化プラスチック製。耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	73
			FP0000E-0005	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - 炭素繊維強化プラスチック製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「炭素繊維」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	97
			FP0000E-0100	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - 炭素繊維強化プラスチック製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「炭素繊維」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	107
			FP0000E-0148-111	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	119
			FP0000E-0148-103	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	131
			FP0000E-0148-111	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	143
			FP0000E-0148-103	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	159
			FP0000P-0019	炭素繊維強化プラスチック製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「炭素繊維」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	175
			FP0000P-0028	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	189
			FP0000P-0027	炭素繊維強化プラスチック製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「炭素繊維」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	203
			FP0000P-0028	ガラス繊維強化プラスチック(FRP)製 - セメント系又は山形ガラス繊維クロス - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「セメント系」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	213
			FP0000P-0029	炭素繊維強化プラスチック製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「炭素繊維」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	223
			FP0000P-0030	炭素繊維強化プラスチック製 - 本建組工法による耐火構造大臣認定書	耐力等の資料は、直上欄に「炭素繊維」を併記し、直上欄に「レ」を併記する(なしを含む)	233

◆使用耐火構造大臣認定表

耐火構造大臣認定書(写し)表紙と同様に記入して建築確認申請に用いる。

◆月次進捗報告書（様式 - 3）

認定書（写し）受領後、毎月末の状況を報告。
毎月1行追加してFAX。

建築確認済及び工事完了時は、
（様式 - 2）も同時に報告。

（一社）日本木造住宅産業協会 宛 FAX 03-5114-3020 様式-3

認定書（写し）受領後、工事完了までの毎月末の進捗状況を、設計中、*月*日確認申請予定、*月*日着工済、基礎工事中、*月*日上棟済、屋根工事中、*月*日完工予定、等々どんな書き方でも構いませんので、**毎月初めにFAXして下さい。**
建築確認済及び工事完了時は別紙「様式-2」も同時に報告下さい。

木造軸組工法による耐火建築物
月次進捗報告書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会 長 市 川 勇 殿

以下の通り報告いたします。

認定書（写し）受領済の有無	1時間耐火構造	2時間耐火構造	発行申請会社
工事名称			

進捗確認月	進捗状況	報告日	報告者名
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			
月 末			

※個人情報取得について
今回ご記入いただきました個人情報につきましては、木造軸組工法による耐火建築物建設の運用にかかわる関係等の目的で協会内にて利用させていただきますことと規定し、事前の承認を得ることなく外部へ開示することはありません。

201704

◆建築確認済報告書・工事完了報告書（様式 - 2）

- 建築確認済報告書（1回目報告）、工事完了報告書（2回目報告）とも同じ用紙を使用する。
- 2回目追記する部分には★印あり。

1回目報告には、大臣認定書（写し）記入済表紙コピー、確認済証、確認申請書の第一面～第四面を提出する。

認定書（写し）発行申請書記載内容と変更があった場合は、

- 変更ありに「レ」を入れる
- 変更内容を記入

その場合にも、講習会修了登録や確認申請記載との整合性は必須。

（一社）日本木造住宅産業協会 宛 FAX 03-5114-3020 様式-2

※1回目報告（建築確認済）の際には、本報告書、大臣認定書（写し）の記入済表紙（9枚）または使用耐火構造大臣認定書（8枚）コピー、確認済証および確認申請書（建築物）の第一面～第四面を送信する。
※2回目報告（工事完了）の際には、完成外観写真データ（1枚以上）をEメールで送付する。
※★の項目は2回目報告（工事完了）時に記入し、その他の項目は1回目報告（建築確認済）時に記入する。
※完成写真データ送付先 E-MAIL: gjujtu_k1018@mokujukyo.or.jp 認定書（写し）木造協会の事務局へ送付すること。

木造軸組工法による耐火建築物
建築確認済報告書・工事完了報告書

一般社団法人 日本木造住宅産業協会
会 長 市 川 勇 殿

以下の通り報告いたします。

認定書（写し）受領済の有無	1時間耐火構造	2時間耐火構造	発行申請会社
工事名称			

★1回目報告日（建築確認済）	年 月 日	★2回目報告日（工事完了）	年 月 日	
----------------	-------	---------------	-------	--

建設場所 （住所表示）	〒	★完成写真データ Eメール送信日	年 月 日
地名地番	〒-		
住居表示 （既存）	〒-		
地域区分	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> その他()		
建物用途	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅()と併用住宅() <input type="checkbox"/> 高齢者福祉施設 <input type="checkbox"/> その他(具体的に)		
階数・構造	地上 階～ 階() 造()		
工事完了予定日	年 月 日頃	着工予定日	年 月 日
★工事完了日（実績）	年 月 日	上棟予定日	年 月 日

報告者 （発行申請者） ※認定書（写し）の発行申請者と同一であること	氏 名		
	所属会社名		
	住 所	〒	
	連絡先	TEL ()	e-mail

※以下の事項について、認定書（写し）発行申請書記載の内容から変更があった場合は変更内容の記入が必要となります。変更内容は必ず「レ」のマークを付してFAXしてください。

設計者 □変更あり □変更なし	氏 名		
	所属会社名		
	住 所	〒	
	連絡先	TEL ()	FAX ()
工事監理者 □変更あり □変更なし	氏 名		
	所属会社名		
	住 所	〒	
	連絡先	TEL ()	FAX ()
工事施工者 □変更あり □変更なし	氏名(代表者)		
	所属会社名		
	住 所	〒	
	連絡先	TEL ()	FAX ()

※個人情報取得について
今回ご記入いただきました個人情報につきましては、木造軸組工法による耐火建築物建設の運用にかかわる関係等の目的で協会内にて利用させていただきますことと規定し、事前の承認を得ることなく外部へ開示することはありません。

201704

2回目報告には、完成外観写真データ（1枚以上）もEメールで送信する。
出来るだけ外観全景が入った数百KB以上のもの。